

外国語としての韓国語教育の現状と課題

—岡山県内の大学・高校の「第2次韓流ブーム」以降の変化を中心に—

朴 珍希¹

本稿は、岡山県内の韓国語教育の現在の状況を把握し、これから進むべき方向を模索する動機づけを提示することに目的がある。そのために、「第2次韓流ブーム」以前と以降の状況や変動などについて通時的に調査し、その特徴や問題点を採り出すと同時に、今後の韓国語教育をより向上させる方向性を提示した。方向性の提示では、学校及び教員同士の連携、情報交換、教育プログラムや教育方法の研究、授業力向上のための教材開発、さらに、韓国語関連プログラムを拡充し、異文化交流を通じた文化教育の機会を与える必要性を提案した。

キーワード：韓国語教育、岡山県内の大学と高校、第2次韓流ブーム、通時的比較、文化教育

1. はじめに

日本における韓国語教育は過去十数年間、教育機関数と履修者数が急激に増加した。特に、2002年より日本の大学入試センター試験の外国語科目に「韓国語」が導入されたことや、同年のサッカーワールドカップ日韓共同開催及び「韓流ブーム」などの時代的な影響により、大学や高校だけではなく、市民講座及び語学学校などの韓国語履修者数も大幅に増加した²。しかし、韓国語教育の教材、教育課程、教員など、さまざまな問題も提議されている（オ・デファン 2010）³。

本稿では、まず日本の韓国語教育の最近の現状を紹介し、韓国語教育の一例として岡山県内の大学及び高等学校⁴の韓国語教育について1970年代から2012年までの現状を通時的に把握した朴珍希

（2013）と照らし合わせながら、「第2次韓流ブーム」⁵以降の状況や変動などについて通時的に調査し、課題と展望について考察する。

2. 研究目的

本稿は、日本の韓国語教育と関連し、現在の岡山県内の韓国語教育の現状と発展過程を調査分析すると同時に、日本国内の教養科目としての韓国語教育のこれから進むべき方向を模索する動機づけを提示することに目的がある。そのためには、「第2次韓流ブーム」以前と以降の状況や変動などについて通時的に調査し、その特徴や問題点を採り出し、岡山

県内における韓国語教育はどのように行われているのかに関する論議だけではなく、これからの振興のための必要な改善点について考察する。具体的には、韓国語を提供している学校、課程、科目名、授業数、履修者数、教員、教育協定及び国際交流などに関する資料を通時的に比較分析する。考察範囲は広義で次の4つになる。

- (1)韓国語教育の定期プログラムを通じた韓国語教育の状況と変化
- (2)韓国の教育機関との教育協定状況とプログラムを通じた文化教育の変化
- (3)国際交流プログラムを通じた韓国語教育の発展
- (4)大学と高校における韓国語教育の現状比較

3. 日本における韓国語教育の現状

日本の韓国語教育の現状については、国際フォーラム（2005）による全国規模の調査報告書が発表されている。それ以降の現状に関する調査や報告が行われたことはない。しかし文部科学省は大学と高等学校の外国語科目開設状況について調査していて、大学は毎年の大学数、高校は2年に一回学校数と履修者数を調査してきたデータがある。

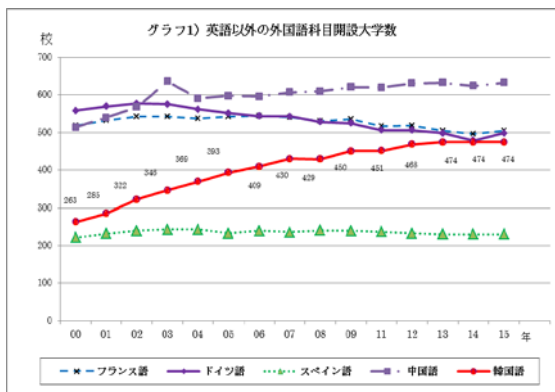
3.1. 外国語科目としての韓国語教育

1)大学の場合

英語以外の外国語科目開設大学についてまとめた【グラフ1】をみると、2015年現在全国771大学のうち、61.5%に該当する474校が韓国語を開設

して、韓国語の増加率は際立つ。2000年は263校であったが、継続的に増え、2015年現在は2000年の1.8倍に相当する474校になっている。

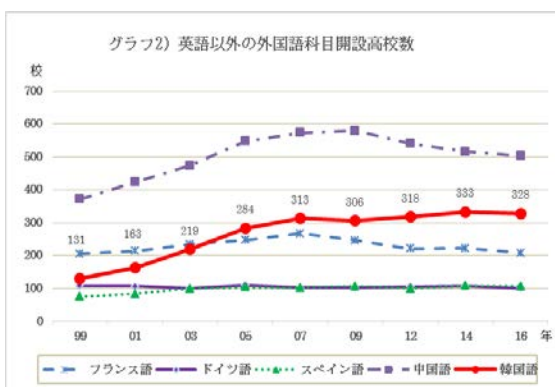
長谷川(2015)では、2012年の時点で、全国の大学の非専攻韓国語履修者数を10万人であろう⁶と推定したうえで、2012年以降の韓流ブームの落ち着きや日韓関係の悪化による韓国語履修者数の減少に懸念を表している。



(国際文化フォーラム(2005)の2000年の資料、文部科学省高等教育局大学振興課大学改革推進室2001~2015年調査資料により作成：2010年度及び2016年度は調査なし)

2)高校の場合

一方、英語以外の外国語科目開設高校についてまとめた【グラフ2】をみると、



(文部科学省文初等中等教育局国際教育課1999~2016年調査資料により作成)

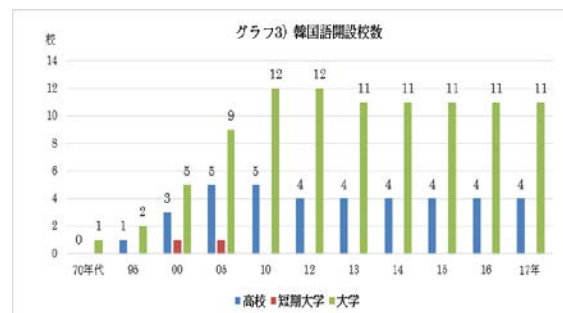
2016年現在、韓国語を開設している高校は中国語に続き2番目に多く、2007年以降1999年の2.5倍程

度で維持されている。2007年まで急増していたが、その後落ち着きが見られることから、長谷川(2015)では、韓流ブームの落ち着きや日韓関係の悪化は、高校の韓国語授業開設数の増減に大きい影響を与えられなかったと推定している。

全国の大学と高校の韓国語開設校数は、「第1次韓流ブーム」の増加率は爆発的で、さらに大学より高校の増加率が際立つが、「第2次韓流ブーム」以降はどちらも大きな変化は見られない。

3.2. 岡山県内の韓国語教育

岡山県内の韓国語開講校数をまとめた【グラフ3】をみると、韓国語教育を実施している大学17校のうち、1970年代は1校、「第1次韓流ブーム」の2005年度は9校で、「第2次韓流ブーム」の2010年度はもっとも多い12校であったが、2013年度から1校が減り2017年度は全体の65%に当たる11校7になってある。一方短期大学の場合は、2000年度は1校であったが、「第2次韓流ブーム」の2009年度を最後に廃止された。そして高校の場合は、1995年度に1校で、「第1次韓流ブーム」の2005年度は5校であったが、2010年度を最後に1校が廃止され、2017年度は4校8になった。



(朴珍希(2013, 2017a, 2017b)から作成)

岡山県では、大学の間での単位交換制度「大学コンソーシアム岡山」が2006年4月に設立された。この制度は、県内の17大学⁹、約3万6000名が利用できる制度で、岡山県内の高等教育機関の連帯と相互協力により、持てる知的資源を積極的に活用し、また、地域社会および産業界との緊密な連携推進によって、「時代に合った魅力ある高等教育の創造」と

「活力ある人づくり・街づくりへの貢献」を目指し、その実現に取り組むことを目的としている¹⁰。韓国語の場合、中級レベルを持つ3大学のうち、岡山大学の「韓国語中級」のみ単位交換制度に協力している。しかし、このような制度があることさえ知らない韓国語教員及び履修者も多く、この制度を活性化させるためにはより積極的な広報が必要である。

4. 韓国語教育の定期プログラム内容

4.1. 科目名

他言語では見ることのない科目名の問題が日本における韓国語教育には存在する。「韓国語、朝鮮語、ハングル、コリア語、韓国・朝鮮語」などが混在し、混乱を巻き起こす恐れも有り得る。

日本国内の韓国関連の学科名は、1952年天理大学外国語学部に設立された「朝鮮学科」、1963年大阪外国語大学に設立された「朝鮮語学科」、また1977年東京外国語学科に設立された「朝鮮語学科」のように、終戦後の日本では「朝鮮語」が定着していた。しかし、1984年日本放送協会（NHK）がラジオとテレビ語学講座の名前を決める時、「朝鮮語講座」にするか「韓国語講座」にするかという論争に巻き込まれた結果、【アンニョンハシムニカ、ハングル講座】に定められた。

NHKで韓国語講座が開設された以降、大学でもより多くの「韓国語学科」が開設され始めた。1987年神田外国語大学に「韓国語学科」が設立され、「朝鮮語」から「韓国語」に変更された私立大学もあったが、2003年から東京大学が「朝鮮語」を「韓国語」に変更したことがきっかけで国立大学も変化の波を受け入れることになった¹¹。

全国の大学と高校の科目名の変化をまとめた【表1】をみてみると、大学の場合、1995年は「朝鮮語（57校、39.9%）」「韓国語（31校、21.7%）」「コリア語（11校、7.7%）」「ハングル語（11校、7.7%）」順であったが、2003年は「韓国語（111校、33.1%）」「朝鮮語（93校、27.8%）」「ハングル（48校、14.3%）」「コリア語（26校、7.8%）」順に変わり、「韓国語」という科目名がますます増えている。

一方、高校の場合は、「ハングル（59→59校）」「韓国語（34→38校）」「朝鮮語（28→29校）」「韓国・朝鮮語（17→28校）」順で、全体的に「ハングル」

の方がはるかに多く、「朝鮮語」に比べ「韓国語」の方が多い。

【表1】科目名（全国）

	大学（校数）		高校（校数）	
	1995年 (143校中)	2003年 (335校中)	1998年 (140校中)	2001年 (168校中)
1	朝鮮語(57)	韓国語(111)	ハングル(59)	ハングル(59)
2	韓国語(31)	朝鮮語(93)	韓国語(34)	韓国語(38)
3	コリア語 (11)	ハングル (48)	朝鮮語(28)	朝鮮語(29)
4	ハングル語 (11)	コリア語 (26)	韓国朝鮮語 (17)	韓国・朝鮮語 (28)
5	ハングル語 +韓国語(3)	韓国・朝鮮 語(19)	朝鮮韓国語(1)	ハングル語(6)
6	ハングル(1)	朝鮮語 (韓国語)(6)	韓国語 (朝鮮語)(1)	国際理解韓 国・朝鮮語(2)

（財団法人国際フォーラム(2005)の資料より作成）

一方、岡山県内の大学と高校の科目名の変化をまとめた【表2】をみると、大学の場合「韓国語」「ハングル」の順で、「朝鮮語」¹²は見当たらない。高校の場合は、全国高校科目名のようなヴァリエーションはなく「ハングル」のみである。

【表2】科目名（岡山県内）

	大学（校数）		高校（校数）	
	2012年	2017年	2012年	2017年
1	韓国語(6)	韓国語(6)	ハングル(5)	ハングル(4)
2	ハングル(6)	ハングル(5)		
3	コリア語(1)			
合計	13校	11校	5校	4校

4.2. 韓国語履修形態と運営状況

ここでは、岡山県内の各教育機関の韓国語履修形態と運営状況などについてまとめた。

1)履修分野

履修分野をまとめた【表3】をみてみると、韓国

語科目は県内のすべての学校で卒業単位として認められている。一部の学部や学科に決められた場合もあるが、全学部・学科で履修可能な場合が多い。

【表3】履修分野

		大学		高校	
		2012	2017	2012	2017
履修	全(学部・学科)	9校	8校	3校	3校
	一部(学部・学科)	4校	3校	2校	1校
卒業単位として		認定	認定	認定	認定
合計		13校	11校	5校	4校

2)開設形態

岡山県内の大学には韓国語教育の専門課程(韓国語学部・韓国語学科)はなく、すべて「教養」または「その他(指定された学部・学科)」で開設している。【表4】をみると、大学の場合は「教養」が多く、高校の場合は「その他」が多い。

【表4】開設形態

	大学		高校	
	2012	2017	2012	2017
教養	10校	9校	1校	1校
その他	3校	2校	4校	3校
合計	13校	11校	5校	4校

3)履修形態

【表5】の履修形態をみると、大学の場合「自由選択」「選択必須」の2パターンがあるが「自由選択」が多く、高校の場合は、すべて習いたい生徒のみ学習出来る「自由選択」になっている。

【表5】履修形態

	大学		高校	
	2012	2017	2012	2017
自由選択	8校	6校	5校	4校
選択必須	3校	3校		
自由選択・選択必須 ¹³	2校	2校		
合計	13校	11校	5校	4校

4)履修期間

【表6】の履修期間をみると、大学の場合、「前期と後期が別々で1年間」履修可能な大学がほとんどで、「通年」はないが、高校の場合は、すべての学

校が「通年」を取っている。

【表6】履修期間

	大学		高校	
	2012	2017	2012	2017
前期、後期別で1年	11校	9校		
前期又は後期の半期	1校	1校		
通年			5校	4校
その他 ¹⁴	1校	1校		
合計	13校	11校	5校	4校

5)単位数

一コマあたりの単位についてまとめた【表7】で、大学の場合、半数以上の大学が2単位を認めているが、高校は1単位である。高校の授業は通年で2単位であるが、本稿では半期ごとの単位数を数えたため、一律1単位にしている。

【表7】単位数

	大学		高校	
	2012	2017	2012	2017
2単位	8校	7校		
1単位	5校	4校	5校	4校
合計	13校	11校	5校	4校

6)学習レベル

【表8】の学習レベルをみると、大学の場合、2段階以上のレベルを提供している大学が半数以上であるが、「上級」レベルに関しては、開講がない。高校の場合、1年間の学習レベルを「入門」とし、2年以降の学習レベルを「初級」としている。1校の高校では3年間韓国語の学習が可能ではあるが、3年間のレベルは「初級」で終わっている。

【表8】学習レベル

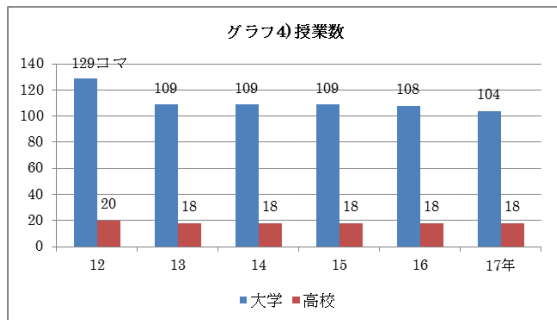
	大学		高校	
	2012	2017	2012	2017
入門	2校	1校	3校	3校
初級	3校	3校		
入門・初級	3校	2校	2校	1校
初級・中級	4校	4校		
入門・初級・中級	1校	1校		
合計	13校	11校	5校	5校

7)授業数

週当たりの授業数についてまとめた【グラフ 4】をみると、2012 年と比べ 2017 年現在大学は 19%、高校は 10%減少している。2012 年 1 大学の最多の授業数は 38 コマであったが、2017 年は 32 コマに減り、20 コマ以上を持っていた大学のコマ数が全体的に減少した。

授業時間については、多くの大学は 90 分 1 コマ (2 単位) システムであるが、1 校は 2016 年度から全学部・学科 (一部を除き) で、60 分授業・クォーター制を導入しているが、本稿では 60 分授業×2 コマ (2 単位) を 1 コマと数えることにした。

高校の授業は通年で、50 分授業×2 コマ (2 単位) であるが、本稿では大学と同様に、前期と後期を分け、1 コマと数えた。



4.3. 履修者数

ここでは、1995 年以降 2017 年までの岡山県内の韓国語履修者数についてまとめた。

1) 大学の場合

岡山県内の大学における韓国語教育は 1970 年代から実施されていて (朴珍希 2013)、2006 年までは履修者数が把握できていない大学もいくつかあったが、2007 年以降は全ての履修者数が確認できた。履修者数についてまとめた【グラフ 5】をみると、

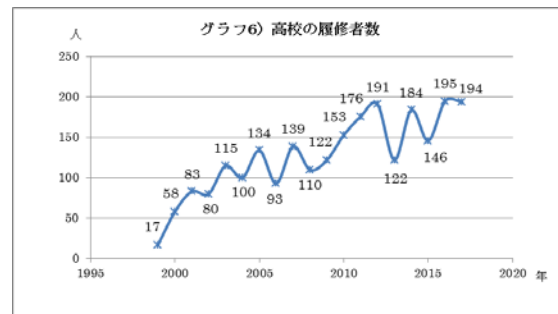


「第 1 次韓流ブーム」から「第 2 次韓流ブーム」にかけて急速な上昇幅が見られる。その後は少し落ち着きも見えるが、「第 1 次韓流ブーム」の時期と比べると非常に増加していることが分かる。

2) 高校の場合

県内の高校における韓国語教育は 1995 年から実施されているが (朴珍希 2013)、2010 年までは履修者数の資料が把握できていない学校も数校あった。

【グラフ 6】をみると、隔年のように増加と減少が繰り返される傾向であるが、「第 2 次韓流ブーム」時期は上昇幅が大きい。この様子は大学の場合と同様である。



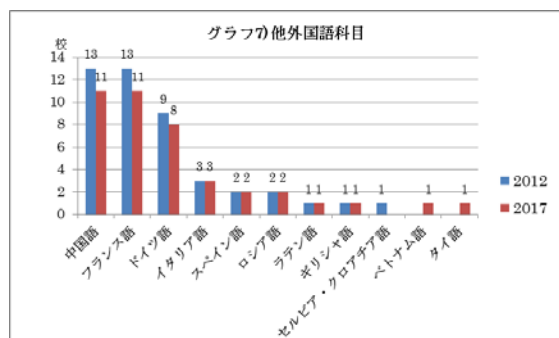
「第 2 次韓流ブーム」以降、韓国語履修者の減少について懸念が出ていた。その減少原因として、生越 (2015)、長谷川 (2015) ではそれぞれ、「日韓の関係悪化と外国語をめぐる思考の変化」、「韓流ブームの低迷と日韓外交関係の悪化」と「日韓関係」が履修者減少の大きな原因であることを示した。

このように、2012 年以降、日本での「韓流ブーム」は終わったという見方が多い。しかし、最近日本では新たな「韓流」が起きているようである。韓国の新聞である朝鮮日報は、K・ドラマから始まった「第 1 次韓流ブーム」、K・POP から始まった「第 2 次韓

流ブーム」に続き、日本で「第3次韓流ブーム」が起こっていると報じた¹⁵。また、アメリカ、中国に次ぐ世界第3位の化粧品市場である日本で、現在韓国の化粧品「Kビューティー」が強烈な人気を集めているとし、この現象を「第3次韓流」と表現したのは日本のメディア¹⁶であるとした。この化粧品による「韓国コスメブーム」の特徴はSNS使用が得意な10～20代がInstagramやYouTubeなどソーシャルメディアを通じて行われる点である。「韓国コスメブーム」の原動力は実用性と魅力であり、波及力も今まで以上に強くなると思われる。従って、「韓国コスメブーム」による「第3次韓流ブーム」は今後の韓国語教育にも大きな影響を与え、韓国語履修者数にも一定の影響を与えるであろう。朴珍希(2017a)の調査で、「韓国を代表するものは？」という質問に、「エステ・美容整形・化粧品」と答えた履修者は14%を占めていた。このような状況は「第1・2次韓流ブーム」の時にすでに「第3次韓流ブーム」の予備軍が育てられていたことであろう。

4.4. 他外国語科目との比較

【グラフ7】の他外国語科目についてみると、大学の場合、中国語とフランス語は韓国語が開設されているすべての大学で教授されていて、それにドイツ語が続いている。イタリア語やスペイン語などヨーロッパ言語は一部の大学で教授されているが、セルビア・クロアチア語は2017年度には開講されていない。過去5年間の変化とえば、ベトナム語、タイ語のようなアジア言語が新しく教授されている点である。韓国語、中国語以外のアジア地域の言語が外国語科目に増えたのは興味深い。



一方、高校の場合、他外国語として中国語のみ開設しているが、韓国語が開設されている3校のみで教授されていることが分かった。

4.5. 使用教材

2017年現在の使用教材について【表9】をみると、大学の場合、プリント教材を使用している場合もあるが、実数11類の教科書が使われている。高校の場合、2類の教科書が使われている。

【表9】使用教材¹⁷

	教材名 (出版社)	学校数
大学	プリント教材	5
	みんなで話そう！韓国語 I (大学教育出版)	3
	アンニョンハセヨ！韓国語 (大学教育出版)	3
	カナダ KOREAN 初級 1 (国書刊行会)	2
	親しくなれる韓国語 (白帝社)	2
	改訂版 実践韓国語 (ふくろう出版)	1
	テキスト韓国語 (大学教育出版)	1
	ことばの架け橋 (白帝社)	1
	かんたん！韓国語 (朝日出版)	1
	はじめての韓国語 (なつめ社)	1
カナダ KOREAN 初級 2 (国書刊行会)	1	
高校	新 好きやねんハングル I (白帝社)	3
	はじめての韓国語 (なつめ社)	1

4.6. 韓国語教員¹⁸の置かれた状況

長谷川(2015)では、2000年代初の韓国語学習者の急増期には大規模のクラスが増え、多くの韓国語教員が誕生したが、急速な需要に資格や資質が十分ではない人も韓国語教員になっていることが、日本の韓国語教育系の問題であることを指摘している。

岡山県内の韓国語教員の置かれた状況についてまとめた【表10】をみると、大学の場合、14名の教員ほとんどは韓国語母語話者である。職位は専任教員¹⁹と非常勤講師が半数ずつであるが、専任教員を置かず非常勤講師に任せている学校が5校もある。14名の教員のうち言語学専攻者²⁰は5名(36%)で、教員免許保有者²¹は3名(21%)に過ぎない。この教員免許保有者3名のうち、韓国政府認定の韓国語教員免許保有者は1名のみである。岡

山県内の大学のほとんどは、非言語学専攻者である韓国語母語話者が韓国語教育に携わっている状況である。岡山県内の韓国語教員の兼務状況については、複数校で兼務している教員は4名で、2校兼務が3名、6校兼務が1名であることが分かった。

一方、高校の場合は、4名の教員のうち韓国語母語話者は2名、言語学専攻者及び韓国語教員免許保有者は2名であるが、言語学専攻者及び韓国語教員免許保有者のうちの1名は専任教員である。

		大学(名)	高校(名)	
母語	日本語	1	2	
	韓国語	12	2	
	その他	1		
職位	専任	7	1	
	非常勤師	7	3	
専攻	言語学関係	5	2	
	その他	9	2	
教員免許	有	韓国語	1	2
		日本語	2	
	無	11	2	
合計		14名	4名	

以上、県内の韓国語教育定期プログラム内容についてみてみた。県内の65%の大学が韓国語教育を行っているが、各大学なりの授業システムを整えているところはほとんどなく、また、学習内容、到達目標などに統一性がない。各学内で各授業に関する全体的なコーディネートが行われるところは稀な状況で、従って科目を担当する教員の裁量によって左右される場合が多いため、大学によって授業のレベルがまちまちである場合が多い。このような韓国語教育の問題を解消し、より体系的で効率的な韓国語教育を確立するためには、教育内容、レベル別の到達目標の標準化が急務であると言えよう。そして、今後の改善方法を模索するために現状を十分に把握しておかなければならない。

5. 韓国語教育における非定期プログラムの内容

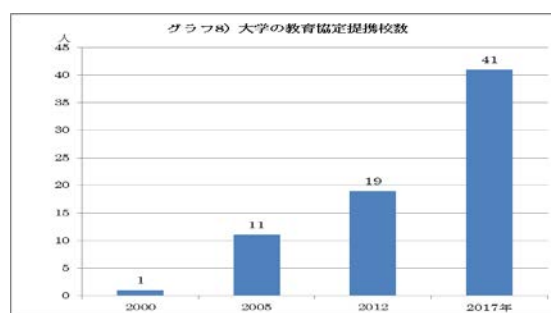
ここでは、各教育機関の韓国語教育非定期プログラムについて、日韓の教育協定及び国際交流プロ

ラム等を通じてみてみる。

5.1. 教育協定と国際交流

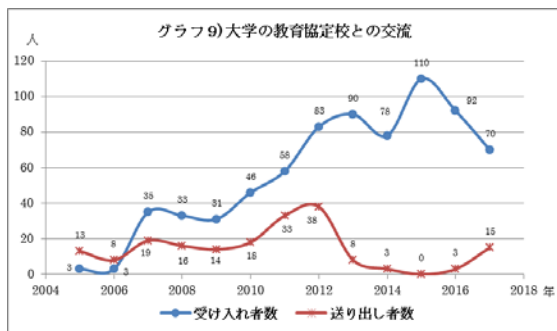
1) 教育協定²²

まず、県内大学の教育協定提携校数について、【グラフ8】をみてみると、「第1次韓流ブーム」の2005年度は11校に増え、「第2次韓流ブーム」の2012年は19校に増加したが、2017年現在は41校で、過去5年間で約2.2倍増加している。岡山県内の教育協定提携校数は「韓流」以降はより急上昇した。このような教育協定校の爆発的な増加は日韓の教育機関間の活発な交流が行われていることが分かる。2012年は13校のうち8校が、2017年は11校のうち8校が韓国の教育機関と協定を提携している。そのうち、大学2校が韓国の高校と教育協定を提携していることとは対照的に、韓国の教育機関と教育協定を提携した県内の高校はない状況である。



2) 国際交流²³

ここでは、日韓教育協定を提携している県内8大学の相互交流内容をみてみることにする。【グラフ9】で、県内大学の教育協定は2000年度から提携を結んでいるが、実際の交流が始まったのは2005年度からである。岡山県から韓国の協定校へ送った送り出し者数と韓国から受け入れた受け入れ者数をみると、全体的に受け入れ者数の方がはるかに多い。「第2次韓流ブーム」の時期の2012年まではどちらも全体的に右肩上がりを見せていたが、2012年を境に受け入れ者数は急激に減り、右肩下がりになっている。【グラフ8】でみた2012年以降の教育協定提携校の急増とは対照的である。



5.2. 異文化交流を通じた文化教育

ここでは、韓国語科目の外での文化教育、つまり異文化交流を通じた文化教育についてみてみる。【表8】で、大学は11校のうち3校で国際交流を通じた文化教育が実施されていて、高校は4校のうち1校で実施されている。しかし、韓国語だけを独自の運営しているところは2校に過ぎないことが分かる。

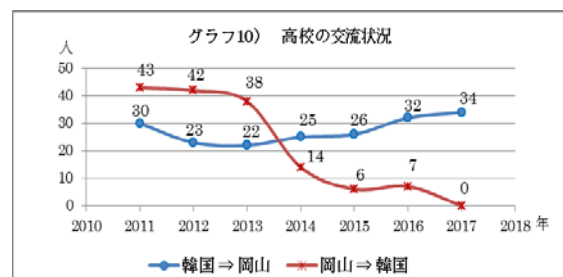
【表8】異文化交流を通じた文化教育

学校/交流名	内容
岡山大学 【Korea Café 「O O P (イヤギ)】	2011年から週1回、韓国に興味のある人達と日韓の異文化を楽しみながら交流し、Korean dayなどの行事も行っている。
岡山県立大学 【韓国語村】	2015年から週1回、韓国に興味のある学生を集め、韓国の衣食住の文化体験、韓国の音楽などを通じて韓国の伝統及び大衆文化を学び、学生同士の交流を深める。韓国梨花女子大学などへ語学・文化研修、韓国語能力試験(TOPIK)の準備学習など多様な韓国語学習支援を行っている。
吉備国際大学 【アジア村】	2012年から、アジアの風を感じる学生たちの学びと憩いの場とし、韓国を含め、中国、ベトナム、カンボジア、バングラディシュ、フィリピン、台湾などアジア各国から集まった留学生と日本人学生との文化交流や相互理解、コミュニケーション能力の向上と学生たちの友情や絆を深めることを主な目的としている。毎週月曜日から金曜日までの自由運営で一般の人も参加できる。

岡山後楽館高校【国際理解部】	2009年から週1回、国際交流のイベントや留学生及び姉妹校との交流などを主な目的としている。
----------------	--

岡山後楽館高校の場合、現在交流協定を結んでいる学校はないが、県内高校では唯一韓国の2校(チャヤン高校、ユハン工業高校)と定期的な交流を行っている。10月は修学旅行のプログラムの一環として韓国へ渡り2校との交流会を行う。その反面、2月はユハン工業高校の生徒が来校し、校内で交流会を行っている。

【グラフ10】の過去7年間の岡山後楽館高校の交流状況を見てみると、韓国からの来岡の場合は30名程度の安定性が見られるが、韓国への渡航の場合は、「第2次韓流ブーム」の時は来岡人数よりはるかに多かったものの、2014年からは急激に減少している。さらに、2017年度の韓国への修学旅行は、不安定な国際情勢により中止になったため、交流会も行われなかった。



文化教育は外国語教育の重要な部分を示している。文化教育は言語教育の効果を高め、言語能力を向上させるのはもちろんのこと、その社会や文化に対する知識を活用し円満なコミュニケーションを可能にする。韓国語教育においても同様である。文化教育を通じて韓国の文化を背景にした韓国語認知能力の向上、コミュニケーション能力向上はもちろんのこと、さらに情報化時代の日韓両国の社会、文化、歴史などに関する知識の拡充、異文化交流という実質的な体験を通じた国際化への成長が期待される。

キム・ヒョンチョル(2015)でも、異文化理解から異文化体験へと教室外の活動と連携した教育システムが紹介されているように、文化教育の進むべき方向は、韓国を直に体験できる教室外のイベントを

提供し、その活動への参加を誘導すると同時に、知識として理解する段階で留まるのではなく、自ら体で韓国を理解し感じてもらうことで、このような体験は異文化との共存力にもつながる。

6. 岡山県内の韓国語教育の現状と課題

先行研究で、「第1次韓流ブーム」を始め、「第2次韓流ブーム」の時にも、日本国内では韓国語履修者の増加が目立つという声が多かった。確かに、教養外国語科目としての韓国語を開設した日本全国の大学や高校数は大幅増加していた。しかし、「第2次韓流ブーム」以降の日韓外交問題などの影響で、韓国語を提供する学校、授業数、履修者数の減少が目立ち、さらに、教育課程、教材、教員など、さまざまな問題も出ていた。

岡山県内の場合も同様に、韓国語開設学校数、授業数、教育協定校との交流者数の減少、教員など、改善すべき領域がいくつか明らかになった。

このような問題を改善し、今後の県内の韓国語教育の向上のためには、どうするべきであろうか。

まず、岡山県という地域での韓国語教育の向上のためには、学校及び教員同士の情報交換、教育プログラムや教育方法の研究、教育内容及びレベル別の到達度の標準化、授業力向上のための教材開発などが挙げられる。県内の韓国語教育が教員の裁量に任されている状況下においては、学校及び教員同士の連携がより効率的な韓国語教育につながると思われる。さらに、韓国語発表会やスピーチ大会、韓国語関連の部活動など、校内に韓国語関連プログラムを拡充し、異文化交流を通じた文化教育の機会をより多く提供することも不可欠であろう。

「第3次韓流ブーム」という新たな韓流の風が吹き始めた今日、教員同士が相互に協力関係を構築しながら韓国語関連のプログラムを開発・拡充していくことは、今後の韓国語教育の変動にも対応できる原動力になることはもちろん、教員同士が共に成長し、韓国語教育系の全体の向上にもつながるに違いない。

7. おわりに

本稿では、岡山県内の韓国語教育の現状と発展過程を把握し、教養科目として韓国語教育のこれから

進むべき方向を模索する動機づけを提示することを目的とした。そして「第2次韓流ブーム」以前と以降の状況や変動などについて通時的に調査すると同時に、その特徴や問題点を探り出し、それに必要な改善点について論議した。このような研究が、今後の日本各地の韓国語教育の現場把握及び外国語教育の向上のための基礎的な資料となることを願う。

【謝辞】

本論文の作成にあたり、調査に協力してくださった岡山県内の各教育機関の関係者と韓国語教育担当者の方々にこの場を借りて感謝の意を表する。

【参考文献】

<日本語>

高等教育局大学振興課大学改革推進室「大学における教育内容等の改革内容について」（2001年～2015年資料）、文部科学省

国際文化フォーラム(2005)「日本の学校における韓国朝鮮語教育-大学等と高等学校の現状と課題-」財団法人国際フォーラム

初等中等教育局国際教育課「高等学校等における国際交流等の状況について」（1999年～2016年資料）、文部科学省

朝鮮日報

http://biz.chosun.com/site/data/html_dir/2017/11/30/2017113000061.html

朴 珍希(2017a)「日本の大学における教養としての韓国語教育—学習者への調査結果をもとに—」『岡山大学教師教育開発センター紀要』7 岡山大学

朴 珍希(2017b)「日本における韓国語教育に関する研究—大学の韓国語学習者調査にみる現状と課題—」『岡山県立大学教育研究紀要』第1巻1号 岡山県立大学

<韓国語>

朴 珍希(2013)「外国語としての韓国語教育の現状と展望—岡山県内の大学・高等学校を中心に—（1990年代～2012年）」『朝鮮語教育—理論と実践—』8 朝鮮語教育研究会

김현철 (キム・ヒョンチョル) (2015)「日本での韓国語教育の現状と課題」『韓国初等国語教育』59

韓国初等国語教育学会

生越直樹(2015)「日本の大学の韓国語教育と韓国語教育課程」『第25回国際学術大会発表集』国際韓国語教育学会

オギノ・シンサク(2015b)「日本の大学内教養としての韓国語教育の発展方向研究」『第25回国際学術大会発表集』国際韓国語教育学会

오대환 (オ・デファン)(2010)「日本における韓国語教育の問題点に関する理解」『国語学』57 国語学会

長谷川由起子(2015)「日本の韓国語教育の現状と課題 - 韓流以降10年間の変化を中心に -」『国際韓国語教育文化財団創立記念国際学術セミナー発表集』

大学、環太平洋大学、吉備国際大学、倉敷芸術科学大学、くらしき作陽大学、山陽学園大学、就実大学、中国学園大学、ノートルダム清心女子大学、美作大学、新見公立大学。

10 「大学コンソーシアム岡山」ホームページより

<http://www.consortium-okayama.jp/consortium/index.html>

11 김현철 (キム・ヒョンチョル) (2015) 参照。

12 岡山大学(教養教育)では1970年代から2006年度まで「朝鮮語」を科目名にしていたが、2007年度からは「韓国語」に変更している。

13 学部・学科によって異なる履修形態である。

14 集中講義など。

15 朝鮮日報2017年11月30日の記事。

16 朝鮮日報では、日本メディアは読売新聞であるとした。

17 使用教材については、クラス単位ではなく学校単位で数えた。教材の選択は、クラスごとの教員に任されている。

18 韓国語教員は、同一教員が複数の学校で兼務している場合が多いので、延べではなく実数を数えた。

19 言語学専攻者の専任教員は3名で、他の4名は非言語学専攻者である。

20 言語学専攻者とは、英語、中国語等の言語学関連を指す。

21 教員免許は、言語関係の教員免許のみ対象にした。専任教員のうち教員免許保有者は1名に過ぎない。

22 本稿でいう教育協定とは、韓国の教育機関との単位交換制度や学生交換制度を結ぶことを言う。前者もしくは後者、どちらか片方の制度のみある場合もここに含めた。

23 教育協定提携校以外の受け入れ者や協定提携校以外のところへの送り出し者数は含まれていない。2017年度は4月から12月まで資料である。なお、本稿では交換学生の滞在期間は問わず、人数のみ記入した。

1 岡山県立大学語学推進室非常勤講師

2 長谷川 (2005) では、全国の韓国語講座は1000箇所以上で、約10万名の履修者が予想されるとしている。

3 オ・デファン(오대환) (2010) では、日本における韓国語教育の問題は、文部科学省の外国語教育の政策及び制度の問題であると診断し、その解決策として高校と大学の連携を強調した

4 2017年現在岡山県内には17校の4年制大学と11校の短期大学、91校の高等学校がある。本稿では大学及び高等学校を合わせて「学校」と呼ぶ。

5 2003年から2005年頃の韓国ドラマブームを「第1次韓流ブーム」、2009年から2011年頃のK-POPブームを「第2次韓流ブーム」と言う。

6 国際文化フォーラム(2005)では2004年の時点で全国大学の韓国語履修者数を4~5万人であると推定した。

7 11大学：岡山大学(文学部)、岡山大学(教養教育)、県立大学、山商科大学、岡山理科大学、吉備国際大学、倉敷芸術科学大学、山陽学園大学、就実大学、中国学園大学、美作大学。

岡山大学では、文学部と教養教育の2学部で韓国語教育を実施しているが、朴珍希(2013)と同様に調査対象を別々にした。

8 4校：岡山県立鴨方高等学校、岡山県立倉敷中央高等学校、岡山市立岡山後楽館高等学校、倉敷市立翔南高等学校。

9 17大学：岡山大学、岡山県立大学、岡山学園大学、岡山商科大学、岡山理科大学、川崎医科大学、川崎医療福祉

Current Status and Issues of Korean Language Education as a Foreign Language :
Focusing on Fluctuations since the Second Korean Wave Boom at Universities and High
Schools in Okayama Prefecture

Jinny PARK-CRAIG

The purpose of this paper is to grasp the current situation of the Korean Language Education in Okayama Prefecture and to present the motivation to seek the direction in which it should proceed. In order to do this, Diachronic methodology investigated the situation and the changes before and after the "the Second Korean Wave Boom", and at the same time finding out its characteristics and problems, the direction to improve the future Korea Language Education was presented. In the direction presented, I have proposed the need to provide opportunities for cultural Education through different cultural exchanges by expanding inter school and teacher collaboration, information exchange, educational programs and educational methods, developing teaching materials to improve teaching skills, and Korean Language related programs.

Key words : Korean Language Education, Universities and High Schools in Okayama Prefecture, the Second Korean Wave Boom , Diachronic Comparative, Cultural Education

(Okayama Prefectural University part time lecturer)

